

平成23年度

由利本荘市予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針	1
2. 本市の財政状況	1
3. 予算の概要	2
4. 一般会計予算について	3
(1) 歳入	
① 自主財源	3
② 依存財源	4
(2) 歳出	
① 義務的経費	6
② 投資的経費	6
③ ソフト事業	7
5. 特別会計・企業会計予算の概要	8
◎ 一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額	10
(作表) 平成23年度由利本荘市一般会計予算概要	11
1. 歳入	11
2. 歳出(目的別内訳)	12
3. 歳出(性質別内訳)	13
(作表) 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要	14
平成23年度由利本荘市主要事業	15

平成23年度 由利本荘市当初予算の概要

1. 経済情勢と国の予算編成方針

わが国の経済情勢は、リーマンショック後の世界的不況と金融危機による影響や急激な円高、デフレの進行により、景気回復に向けては依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、菅内閣は、「財政運営戦略」を踏まえ、国・地方共通の課題である財政健全化に向け、「新成長戦略」の推進により「強い経済」を実現し、経済成長による税収増を図るとともに、地方の行財政改革に積極的に取り組む姿勢を示している。

また、地方においても、経済の疲弊が深刻化しており、社会保障費の自然増など財政状況もきわめて厳しいことから、地方交付税本来の役割である財源調整機能と財源保障機能を保持し、地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、総額5千億円の増額が確保されたところである。

2. 本市の財政状況

平成21年度決算は、基金から実質的な取り崩しをせず、市債繰上償還の実施や財政調整基金、減債基金を増額するなど、平成20年度に続き2年連続で実質単年度収支が黒字となった。

しかしこれは、国の緊急経済対策に伴う各種交付金をフルに活用したこと、地域雇用創出推進費の創設により地方交付税が増加したことなどによる一時的なものであり、先行き不透明な景気の動向や増嵩した国、地方の起債残高等を考慮すると、将来負担比率が県内ワーストワン、実質公債費比率もワーストスリーに入る本市にとって、きわめて厳しい財政状況である。

また、合併特例による普通交付税の加算分（平成22年度交付額で約38億円）が、平成27年度から段階的に縮小され平成32年度には皆減することから、市税や公共施設使用料の見直し等による歳入の増収と歳出の一層の節減が必須であり、公債費負担適正化計画の堅持はもちろんのこと、第二次行政改革大綱に沿った事務の見直しを早急に進め、財政の健全化に努めていかなければならない。

3. 予算の概要

こうした情勢をふまえ、平成23年度予算は、公債費負担適正化計画を基本に、総合発展計画の主要事業に加え、「雇用」「観光」「環境」「健康」「教育」の五つの「K」をキーワードに、市の均衡ある発展と地域経済の活性化、住民の安全安心の確保に向けた施策に重点をおいて編成した。また、昨年 of 異常気象と米価の下落が、農業経営はもとより、農家の意欲、地域経済、地域活力を減退させ、さらに農業政策の大転換の動きが農家の不安を一層拡大させていることから、まずは市の基幹産業である農業、農村の元気回復を目指し、県が提唱する「農業の構造改革」に呼応した新しい農林業への試みとともに、秋田由利牛の生産拡大に向けた事業を積極的に予算化した。

これらの財源には、市税の更なる落ち込みが予想される一方で、地方交付税に臨時財政対策債を加えた実質交付税で前年度比1%増を見込んだほか、地域雇用創出推進基金や定住自立圏創造基金、県の少子化対策包括交付金、県のふるさと雇用再生臨時対策基金事業費補助金・緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金等、最大限の活用を図った。

また、財政調整基金の繰入については、普通交付税算定に使用される平成22年度国勢調査人口の反映額について慎重を期したものであり、これまでの「身の丈にあった財政運営」を堅持しなければならない。

平成23年度の主要事業は、15ページ以降に掲載のとおりであるが、厳しい財政状況の中にあって尚一層市民の理解と協力をいただき、公平そして受益と負担を念頭に、活力と安心のバランスのとれた自治の実現に努めるものである。

4. 一般会計予算について

(注：％表示は対前年度比率である。)

平成23年度一般会計の予算総額は、442億7千万円となり、前年度に比較し、31億1千万円、6.6%の減となった。

(特別会計に移行した診療所運営経費を加えると実質5.8%の減)

表1 予算規模の推移(当初予算比較)

(単位：千円、％)

年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
予算額	51,470,000	47,070,000	43,840,000	47,380,000	44,270,000
伸び率	4.1	△8.5	△6.9	8.1	△6.6

(1) 歳入

①自主財源 1.1% 1億1,593万9千円の増 105億9,388万9千円

自主財源の根幹である市税については、個人市民税が約2億4,700万円の減、法人市民税が約1億2,600万円の増、たばこ税が2,100万円の減などで、市税全体では、2.0%、約1億5,700万円減の75億1,960万3千円となった。

分担金、負担金については、保育所入所者負担金が約1,700万円の減、基盤整備受益者分担金が約800万円の減などで、5.1%減となる4億473万3千円となった。

使用料及び手数料では、ごみ処理手数料の約1億1,700万円が諸収入から移行した一方で、鳥海地域の診療所運営費が特別会計へ移行したことにより約3億3,300万円の減となったほか、移動通信鉄塔使用料、教育施設使用料が減となったことなどにより30.6%減の5億4,636万3千円となった。

繰入金については、市税等の一般財源の落ち込みに対応するため財政調整基金繰入金を3億円増で見込んだほか、地域雇用創出推進基金繰入金が約2億3,600万円の増、定住自立圏創造基金繰入金が約1億1,000万円

の増、新規に医師確保奨学資金貸付基金繰入金を約1,000万円計上したことなどにより、229.9%の増となる9億2,895万6千円となった。

諸収入等では、スポーツ振興くじ助成金が1億円の増、文化交流館の入場料収入が1,000万円の増となったが、ごみ袋売払い収入の約1億400万円が手数料へ移行したことにより9.9%減の10億1,539万円となった。

②依存財源 **8.7%** **32億2,593万9千円の減** **336億7,611万1千円**

地方譲与税は、自動車重量譲与税が5,000万円の減により、8.3%減の5億5千万円となった。

地方交付税については、基本的には地方財政計画方針に沿って積算し、さらに平成22年度国調人口の減による不確定要素を加味した結果、約7億6,500万円増(4.1%)となる192億9,355万1千円を見込んだところである。

国県支出金は、児童手当と子ども手当負担金分が国県合わせて約2億9,700万円の増、小学校建設費国庫補助金が約1億3,000万円、水林球場改修事業国庫補助金が1億500万円のそれぞれ皆増、ふるさと・緊急雇用に係る県補助金が約8,400万円の増となったが、まちづくり交付金が約10億4,500万円の皆減となったことにより、合計では4.8%、4億1,500万円ほどの減となる82億1,996万円を見込んだ。

市債のうち合併特例債は、由利橋架け替え事業、区画整理事業、鳥海、岩城・松ヶ崎地域統合小学校整備事業、水林球場改修事業の5事業に15億1,790万円を見込んだ。

過疎債については、漁港施設機能強化事業、内越保育園改築事業、道路改良事業及び消防施設整備事業、除雪機械、スクールバス購入事業のほか、由利高原鉄道運営支援と医師確保奨学資金貸付基金設置費の両ソフト事業も計上し6億4,820万円を見込んだ。

また、交付税振替財源である臨時財政対策債は、国の地方財政対策方針に準じ、19.0%、5億5,310万円減の23億5,770万円を見込み、

市債総額では、前年度当初比較で42.9%、35億1,200万円ほど減の46億7,300万円とした。

地方交付税と臨時財政対策債を加えた実質交付税は約2億1,200万円、1.0%の増となった。

表2 主な市債の推移

(単位：千円)

市債名	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合併特例債	4,639,600	3,499,000	2,986,600	6,649,700	1,517,900
過疎債	1,281,900	441,300	855,100	267,900	648,200
臨時財政対策債	1,327,900	1,243,700	1,930,300	2,637,200	2,357,700

※平成19～21年度は決算額、平成22年度は年度末見込み額・平成23年度は予算額
(平成23年度末 合併特例債充当累計額(予定額) 25,893,000千円)

なお、平成23年度末決算時における市債残高見込みは、754億円ほどになる一方、財政調整基金をはじめとする基金残高は59億円程度と見込んだ。

(2) 歳出

投資的経費は、本市の最重要課題である後年度の公債費負担適正化と財政の健全化に向け、総合発展計画の主要事業を基本に公共施設の耐震診断など緊急を要する事業を予算計上した。

経常経費については、第二次行政改革大綱に沿って事務事業の見直しによる節減に努めたほか、ソフト事業についても農林畜産業の振興対策や医師確保等、喫緊の課題に即した事業を盛り込んでいる。

歳出総額では、社会保障関係経費、小学校建設や体育施設の改修、文化交流館「カダーレ」関連経費、特別会計への操出金等が増となったものの、まちづくり交付金事業の皆減や鳥海地域の診療所運営費が特別会計へ移行したこと、さらに人件費、公債費の減少等により6.6%の減となった。

①義務的経費 0.2% 5,047万円の増 235億1,954万1千円

人件費では、議員共済費が約9,300万円の増となったが、職員数の減、人事院勧告に伴う減により、3.2%、2億8,200万円ほど減の84億1,149万9千円となった。

扶助費は、子ども手当の約3億9,300万円の増のほか、障がい者自立支援費、福祉医療費、保育所入所措置費、児童扶養手当等の増加により8.8%、5億5,300万円ほど増の68億5,484万8千円となった。

公債費では、償還ピークを過ぎた長期債元金が約1億3,200万円の減、これまでの繰上償還や低利率への借換などにより償還利子も減少し、全体では、2.6%、2億2,000万円程減の82億5,319万4千円となった。

②投資的経費 39.5% 34億8,016万1千円の減 53億3,474万2千円

普通建設事業については、補助事業で水林球場改修事業、小学校建設事業が新規事業として増となったが、まちづくり交付金事業の皆減により約49億3,200万円、75.5%の減となった。単独事業では、区画整

理事業、統合家畜市場、土地開発公社償還費などが減少したが、小学校建設事業、消防はしご車購入事業、「カダーレ」備品購入費、由利橋架け替え事業、水林球場改修事業、木材乾燥貯蔵施設建設事業、農業夢プラン応援事業費、住宅リフォーム資金助成事業、定住自立圏構想推進に係るバス購入費などの増により、約14億4,900万円、64.0%の増となった。

また、災害復旧費では、農地、林道及び公共土木施設災害への対応として1,798万3千円を計上した。

③ソフト事業

きめ細かな市民サービスと5つのキーワードとして掲げる事業振興のため、既存事業の拡充や新規事業を積極的に予算化した。

新規事業では、今秋オープンする「カダーレ」の管理運営費に加え、予約システムを導入し公共施設の利便性向上に努めるほか、由利組合総合病院運営費補助金、医師確保奨学資金・研修資金貸付事業やエコフェスティバル開催事業などの健康、環境対策に係る経費を計上している。

また、就業資格取得支援、建設業新事業展開支援、工業振興アドバイザー事業、水田フル活用支援事業、排水強化事業補助金、由利牛振興公社設立出資金、地域おこし協力隊事業など、雇用、産業、観光振興対策費も数多く盛り込んだ。

さらに、災害時要援護者避難支援事業、就学前児童発達支援事業、公営住宅長寿命化計画策定事業等を計上し、市民の安全安心対策の充実を図るものである。

事業の詳細については、主要事業一覧を参照していただきたい。

5. 特別会計・企業会計予算の概要

①国民健康保険特別会計

保険給付費等の増により、2.5%、2億3,800万円ほどの増で、96億3,559万5千円とした。

②後期高齢者医療特別会計

広域連合納付金の減などにより、5.9%、4,500万円ほど減の7億1,393万3千円とした。

③診療所運営特別会計

鳥海地域3カ所の診療所運営費を新規に特別会計として管理するもので4億2,465万3千円とした。

④休日応急診療所運営特別会計

医療事務レセプトチェックシステム導入費の減などにより36.8%、600万円ほど減の1,016万4千円とした。

⑤情報センター特別会計

インターネット加入者の増と公債費の増などにより、16.0%、4,900万円ほど増の3億5,727万1千円とした。

⑥地域情報化事業特別会計

管理運営費の増などにより、1.7%、200万円ほど増の1億2,746万7千円とした。

⑦奨学資金特別会計

奨学資金貸付金の増により、3.4%、200万円ほど増の7,439万6千円とした。

⑧介護サービス特別会計

東光苑の大規模改修事業の減により、22.2%、2億1,200万円ほど減の7億4,289万6千円とした。

⑨下水道事業特別会計

維持管理費及び一般管理費の増により、0.5%、1,400万円ほど増の25億8,184万6千円とした。

⑩集落排水事業特別会計

松ヶ崎地区、大内中帳地区の減により17.5%、4億1,100万円ほど減の19億4,237万9千円とした。

⑪簡易水道事業特別会計

亀田地区統合簡易水道施設整備事業の終了により、36.1%、4億4,100万円ほど減の7億8,070万1千円とした。

⑫スキー場運営特別会計

消費税及びスノーモービル購入費の増などにより1.9%、300万円ほど増の1億5,596万2千円とした。

⑬小友・北内越・松ヶ崎財産区特別会計

三財産区の予算額合計は、小友財産区の増により、前年度より200万円ほど増の511万9千円とした。

これら15特別会計の予算総額は、175億5,238万2千円となり、前年度と比較し2.1%、3億8,200万円ほどの減となった。

⑭企業会計

水道事業会計は、由利原浄水場建設事業費の増により、16.6%、5億1,100万円ほど増の35億8,226万3千円とした。

ガス事業会計は、経年管の更新事業費の増など、4.8%、7,000万円ほど増の15億3,048万6千円となり、企業会計の総額は、51億1,274万9千円で、前年度比、12.8%、5億8,100万円ほどの増となっている。

◎一般会計・特別会計・企業会計を合わせた予算総額

表3 平成23年度予算総額

(単位：千円 %)

会計名	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一般会計	44,270,000	47,380,000	△3,110,000	△6.6
特別会計	17,552,382	17,934,500	△382,118	△2.1
企業会計	5,112,749	4,532,045	580,704	12.8
計	66,935,131	69,846,545	△2,911,414	△4.2

なお、主要事業の概要については、別紙資料のとおりであるが事業及び財源を精査し、計上したものである。

平成23年度 由利本荘市一般会計予算概要

1. 歳入

(単位:千円 %)

区 分		平成23年度		平成22年度		比較増減		増減率
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	C/B
自主財源	市 税	7,519,603	17.0	7,676,801	16.2	△ 157,198		△ 2.0
	分担金・負担金	404,733	0.9	426,492	0.9	△ 21,759		△ 5.1
	使用料・手数料	546,363	1.2	787,541	1.6	△ 241,178		△ 30.6
	財 産 収 入	178,844	0.4	178,713	0.4		131	0.1
	繰 入 金	928,956	2.1	281,559	0.6		647,397	229.9
	諸 収 入 等	1,015,390	2.3	1,126,844	2.4	△ 111,454		△ 9.9
	小 計	10,593,889	23.9	10,477,950	22.1		115,939	1.1
依存財源	地 方 譲 与 税	550,000	1.2	600,000	1.3	△ 50,000		△ 8.3
	交 付 金	939,600	2.1	953,700	2.0	△ 14,100		△ 1.5
	地 方 交 付 税	19,293,551	43.6	18,528,507	39.1		765,044	4.1
	国 県 支 出 金	8,219,960	18.6	8,635,143	18.2	△ 415,183		△ 4.8
	市 債	4,673,000	10.6	8,184,700	17.3	△ 3,511,700		△ 42.9
	小 計	33,676,111	76.1	36,902,050	77.9	△ 3,225,939		△ 8.7
合 計		44,270,000	100.0	47,380,000	100.0	△ 3,110,000		△ 6.6

(構成比:端数処理のため、合計が一致しない場合もある。)

2. 歳出（目的別内訳）

（単位：千円 %）

款	平成23年度		平成22年度		比較増減 A-B C	増減率 C/B	本年度予算額の財源内訳			
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 議会費	359,393	0.8	252,918	0.5	106,475	42.1	0	0	0	359,393
2 総務費	5,017,847	11.3	4,550,337	9.6	467,510	10.3	324,974	26,800	156,587	4,509,486
3 民生費	12,274,960	27.7	11,522,133	24.3	752,827	6.5	5,358,082	78,400	583,898	6,254,580
4 衛生費	2,764,620	6.3	2,985,417	6.3	△ 220,797	△ 7.4	65,541	10,400	282,649	2,406,030
5 労働費	77,943	0.2	125,910	0.3	△ 47,967	△ 38.1	0	0	53,180	24,763
6 農林水産業費	3,432,322	7.8	3,617,013	7.6	△ 184,691	△ 5.1	980,370	148,200	308,647	1,995,105
7 商工費	1,152,389	2.6	1,449,423	3.1	△ 297,034	△ 20.5	111,970	0	184,312	856,107
8 土木費	4,252,149	9.6	9,447,821	19.9	△ 5,195,672	△ 55.0	1,016,645	649,100	227,029	2,359,375
9 消防費	1,874,936	4.2	1,595,108	3.4	279,828	17.5	16,880	337,400	19,222	1,501,434
10 教育費	4,623,321	10.4	3,127,731	6.6	1,495,590	47.8	345,498	1,065,000	205,767	3,007,056
11 災害復旧費	17,683	0.0	15,520	0.0	2,163	13.9	0	0	0	17,683
12 公債費	8,253,194	18.7	8,473,616	17.9	△ 220,422	△ 2.6	0	0	61,100	8,192,094
13 諸支出金	119,243	0.3	167,053	0.4	△ 47,810	△ 28.6	0	0	5,000	114,243
14 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	0	0	0	50,000
合計	44,270,000	100.0	47,380,000	100.0	△ 3,110,000	△ 6.6	8,219,960	2,315,300	2,087,391	31,647,349

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

3. 歳出（性質別内訳）

（単位：千円 %）

区 分		平成23年度		平成22年度		比較増減		増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比	A-B	C	
義務的経費		23,519,541	53.1	23,469,071	49.5	50,470		0.2
内 訳	人件費	8,411,499	19.0	8,693,790	18.3	△ 282,291		△ 3.2
	扶助費	6,854,848	15.5	6,301,665	13.3	553,183		8.8
	公債費	8,253,194	18.6	8,473,616	17.9	△ 220,422		△ 2.6
投資的経費		5,334,742	12.1	8,814,903	18.6	△ 3,480,161		△ 39.5
内 訳	普通建設事業	5,316,759	12.1	8,799,683	18.6	△ 3,482,924		△ 39.6
	うち補助事業	1,602,940	3.7	6,535,042	13.8	△ 4,932,102		△ 75.5
	うち単独事業	3,713,819	8.4	2,264,641	4.8	1,449,178		64.0
	災害復旧費	17,983	0.0	15,220	0.0	2,763		18.2
その他		15,415,717	34.8	15,096,026	31.9	319,691		2.1
内 訳	物件費	6,098,941	13.8	6,296,142	13.3	△ 197,201		△ 3.1
	維持補修費	260,222	0.6	343,392	0.7	△ 83,170		△ 24.2
	補助費等	3,223,342	7.3	3,177,675	6.7	45,667		1.4
	貸付金	115,000	0.2	171,000	0.4	△ 56,000		△ 32.7
	投資及び出資金	100,000	0.2	0	0.0	100,000		皆増
	積立金	37,900	0.1	13,054	0.0	24,846		190.3
	繰出金	5,530,312	12.5	5,044,763	10.7	485,549		9.6
	予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0		0.0
合計		44,270,000	100.0	47,380,000	100.0	△ 3,110,000		△ 6.6

（構成比：端数処理のため、合計が一致しない場合もある。）

平成23年度 由利本荘市特別会計・企業会計予算概要

(単位:千円 %)

会 計 名	H23当初予算額 A	H22当初予算額 B	比 較 増 減 A-B C	増 減 率 C/B
国 民 健 康 保 険	9,635,595	9,397,523	238,072	2.5
老 人 保 健	—	2,967	△ 2,967	皆減
後 期 高 齢 者 医 療	713,933	758,442	△ 44,509	△ 5.9
診 療 所 運 営	424,653	—	424,653	皆増
休 日 応 急 診 療 所 運 営	10,164	16,075	△ 5,911	△ 36.8
情 報 セ ン タ ー	357,271	307,953	49,318	16.0
地 域 情 報 化 事 業	127,467	125,296	2,171	1.7
奨 学 資 金	74,396	71,978	2,418	3.4
介 護 サ ー ビ ス	742,896	955,341	△ 212,445	△ 22.2
下 水 道 事 業	2,581,846	2,568,055	13,791	0.5
集 落 排 水 事 業	1,942,379	2,353,148	△ 410,769	△ 17.5
簡 易 水 道 事 業	780,701	1,221,852	△ 441,151	△ 36.1
ス キ ー 場 運 営	155,962	153,109	2,853	1.9
小 友 財 産 区	4,187	1,829	2,358	128.9
北 内 越 財 産 区	16	16	0	0.0
松 ケ 崎 財 産 区	916	916	0	0.0
小 計	17,552,382	17,934,500	△ 382,118	△ 2.1
水 道 事 業	3,582,263	3,071,439	510,824	16.6
ガ ス 事 業	1,530,486	1,460,606	69,880	4.8
小 計	5,112,749	4,532,045	580,704	12.8
合 計	22,665,131	22,466,545	198,586	0.9

平成23年度 由 利 本 荘 市 主 要 事 業

(単位：千円)

款名称	主 要 事 業 名 称	事業費 (千円)	事 業 内 容	所 管 課
総務費	広報発行事業	26,091	広報ゆりほんじょう発行 毎月1日、15日 30,500部	広報課
	地域づくり推進事業	26,000	8地域における市民団体による地域づくり活動 に対する事業補助	地域振興課
	ふるさと交流事業	2,341	市民と各地域ふるさと会との相互交流事業に対 する補助	地域振興課
	交通環境整備事業	238,352	生活バス路線等維持費補助金 等	地域振興課
	鳥海山麓線運営促進事業	44,469	由利高原鉄道運営費補助金 等	地域振興課
	駅舎管理事業	22,509	鉄道軌道輸送高度化事業費補助金及び各駅舎管 理費	地域振興課
	鮎川小学校跡地整備事業 (新規)	3,000	跡地利用計画調査設計委託費	地域振興課
	文化交流館管理運営事業(新規)	198,537	施設管理費1式、事業運営費1式、備品購入費1 式	企画調整課
	国際交流事業	3,750	ヴェアーツ市訪問団受入、無錫市友好交流10周年 記念事業 他	企画調整課
	公共施設予約システム導入事業 (新規) 【定住自立圏構想推進事業】	15,000	公共施設予約システム導入 一式	企画調整課
	地籍調査事業	50,170	・本 荘：6字 1.24km ・矢 島：7字 1.69km ・東由利：10字 1.20km	税務課
選挙事務費	68,576	秋田県議会議員一般選挙、滝沢堰土地改良区総 代選挙、矢島土地改良区総代選挙、農業委員選 挙、子吉財産区議会議員一般選挙、石沢財産区 議会議員一般選挙	選挙管理委員会	
民生費	災害時要援護者避難支援事業(新規)	437	災害時に支援を必要とする高齢者、障がい者等 の要援護者台帳の整備と心とする支援体制づく りを進める。	福祉支援課
	介護給付・施設訓練等給付事業	969,173	障害者自立支援法による障がい福祉サービス給 付を行う。	福祉支援課
	補装具給付事業	15,324	身体障がい者の失われた身体機能を補うため、 補装具の交付及び修理を行う。	福祉支援課
	更生医療給付費	25,149	身体の機能障害を軽減又は改善するため、医療 を給付する。(人工透析等)	福祉支援課
	日常生活用具給付事業	21,190	身体障がい者に対し日常生活用具を給付する。	福祉支援課
	相談支援事業	11,000	障がい者等からの相談に応じ、必要な情報の提 供及び助言、その他必要な支援を行う ・心身障害者コロニー ・医療法人荘和会	福祉支援課
	養護学校児童生徒放課後生活支援 事業	7,597	養護学校及び小中学校の特別支援学級の児童生 徒に対し、放課後及び長期休業期間等の見守り や生活支援を行う。	福祉支援課
	日中一時支援事業	1,767	障がい者等の日中における活動の場を確保し、 家族の就労支援及び日常的に介護している家族 の一時的な休息の確保を支援する。	福祉支援課
	地域活動支援センター事業	38,054	地域活動支援センターに通所する重度障がい者 を含む障がい者に対して、創造的活動又は生産 活動の機会を提供し、社会との交流を図る。	福祉支援課

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
民生費	障がい者福祉計画策定事業	569	第3期障がい者福祉計画の策定 H24～26	福祉支援課
	生活保護費	1,101,808	生活困窮者に対して必要な保護を行うことにより、自立を促進する。	福祉支援課
	老人保護措置事業	168,414	老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置(寿荘88人、市外施設6人)	長寿支援課
	敬老会開催事業	19,579	75歳以上の高齢者を対象に、各地域16会場で実施し長寿を祝福する。(直近の対象者数14,282人)	長寿支援課
	高齢者祝金給付事業	23,187	90歳(356人、3万円)、95歳(104人、5万円)、100歳(24人、30万円)を迎えられた高齢者を対象に祝金を贈呈し、長寿を祝福する。	長寿支援課
	高齢者生きがい対策温泉利用促進事業	3,327	70歳以上及び65歳から69歳までの身体障がい認定者を対象に、入湯割引券(200円割引年間5枚まで)を交付する。	長寿支援課
	高齢者生きがい対策はり、きゅう、マッサージ施術費助成事業	2,519	65歳以上の高齢者を対象に、助成券を交付する。(1,000円割引年間5枚まで)	長寿支援課
	家族介護手当支給事業	18,024	在宅で重度の寝たきり・認知症高齢者を介護している家族に介護手当(3万円)を支給し、在宅介護を支援する。(年2回、延べ600人)	長寿支援課
	食の自立支援事業	32,220	低栄養状態の改善を必要とする特定高齢者、調理等の食生活能力に支障のある単身高齢者等、40歳以上65歳未満の単身世帯等の要介護者に対し、配食サービスを実施する。(延べ35,800食)	長寿支援課
	地域ミニデイサービス活動支援事業	3,138	定住自立圏推進事業及び地域支援事業としてミニデイサービスを実施している地域住民グループに交付金を交付し、活動を支援する。(16ヶ所)	長寿支援課
	緊急通報体制整備事業	10,476	単身高齢者等に急病時等に対応できるシステムを貸与し、在宅生活の継続を支援する。(481台)	長寿支援課
	広域分担金(老人福祉事務費)	126,331	寿荘・地域支援事業分担金	長寿支援課
	老人クラブ活動費補助事業	9,080	老人クラブ連合会・構成単位老人クラブ活動費を補助する。 (単位クラブ数200、会員数10,194人)	長寿支援課
	介護資格取得・介護労働力確保事業	46,398	働きながら、ヘルパー資格を取得される方を助成する	長寿支援課
	広域分担金(介護保険費)	1,068,751	介護保険事務費・介護保険給付費分担金	長寿支援課
	介護福祉施設整備事業	7,166	新たにスプリンクラー等設備の設置が義務付けられ、未設置の地域密着型介護施設(4ヶ所)に整備費を補助する。	長寿支援課
	子ども手当給付事業	1,621,307	中学校修了までの児童を対象に手当を支給する。月額1万3千円(3歳未満2万円)	子育て支援課
	子育て支援金支給事業	45,020	出生率の向上と子育てを支援するため第2子10万円、第3子以降20万円を支給する。	子育て支援課
	こんにちは赤ちゃん事業	1,092	生後4カ月までの乳児養育家庭全世帯を訪問し児童虐待等の未然防止等に資する。	子育て支援課
	民間保育園改築事業費補助事業	197,862	内越保育園改築費補助	子育て支援課
放課後児童対策事業	59,550	小学校低学年児童を預る学童保育により子育てを支援する。(19箇所)	子育て支援課	

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
民生費	病後児保育事業	9,740	病氣回復期のため、通園・通学できない児童の預り保育(4箇所)	子育て支援課
	障がい児保育事業	9,759	障がい児(重度及び軽度)を保育する民間保育所への補助	子育て支援課
	延長保育促進事業	23,920	延長保育を実施する民間保育所への補助	子育て支援課
	ファミリー・サポート・センター事業	2,000	登録した会員同士が保育所の送迎、一時預かり等を保護者に代わって支援する。	子育て支援課
	保育所入所措置事業	1,849,080	民間認可保育所運営委託	子育て支援課
	市立保育園運営事業	707,109	市立保育所の運営に要する経費(直営9箇所、委託1箇所)	子育て支援課
	児童扶養手当給付事業	399,044	18歳までの児童を養育しているひとり親家庭の父または母などに手当を支給する。	子育て支援課
	ひとり親家庭福祉事業	11,829	ひとり親家庭への支援 住宅整備資金貸付、母子生活支援施設入所委託ほか	子育て支援課
	自立支援教育訓練事業	2,713	母子家庭の母が資格取得等の能力開発に取り組む費用等の支援を行い、自立促進を図る。	子育て支援課
	子育て支援センター運営事業	35,537	子育て支援センターの運営経費(直営3箇所、委託2箇所)	子育て支援課
	就学前児童発達支援事業(新規)	3,060	心身障がい児集団訓練、在宅児療育教室の実施及び発達支援相談員の配置	子育て支援課
	福祉医療費拡大事業	111,566	・所得制限により非該当となる乳幼児の医療費及び一部負担金の全額助成 ・小学校1～3年生の医療費の全額助成	市民課
入院医療費支給事業	2,400	小学校4年生から中学校卒業までの入院医療費の全額助成	市民課	
衛生費	看護学校運営費補助事業	2,000	由利本荘看護学校運営費助成	健康管理課
	産科医等確保支援事業費助成事業	4,000	産科医等確保支援事業費助成	健康管理課
	由利組合総合病院運営費補助事業(新規)	38,000	由利組合総合病院運営費補助事業	健康管理課
	医師研修資金貸付事業(新規)	3,600	医師研修資金貸付事業	健康管理課
	病院群輪番制病院運営事業【定住自立圏構想推進事業】	19,224	病院群輪番制病院運営事業分担金	健康管理課
	地域中核病院医療機器整備等補助事業【定住自立圏構想推進事業】	21,945	遠隔地受診受付システム構築事業	健康管理課
	医師確保奨学資金貸付事業(新規)	10,450	医師確保奨学資金貸付事業	健康管理課
	心の健康づくり事業	764	心の健康づくり・自殺予防対策事業・自殺予防団体活動支援	健康管理課
	母子保健事業	72,472	妊婦健診助成・乳幼児健診・乳児歯科健診・不妊治療費助成他	健康管理課
	※5歳児健康相談(新規)	再掲(285)	5歳児健康相談	健康管理課
	※7歳児洗口事業	再掲(262)	希望する保育園・幼稚園を対象に実施	健康管理課
	住民検診事業	49,752	健康診査・胸部総合検診・各種がん検診他	健康管理課

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
衛生費	女性特有のがん検診推進事業	7,775	女性特有のがん検診として、子宮頸がん・乳がん検診	健康管理課
	感染症予防事業	134,955	乳幼児予防接種・13歳18歳MR(麻しん・風しん)予防接種・高齢者インフルエンザ予防接種助成	健康管理課
	※子宮頸がん等ワクチン予防接種事業(新規)	再掲(32,850)	子宮頸がん・ヒブ・小児用肺炎球菌予防ワクチン接種助成(任意接種)	健康管理課
	本荘清掃センター定期整備補修	238,000	焼却設備整備補修(2炉),ごみクレーン年次点検及び整備補修、燃焼ガス冷却設備更新(2号炉)、灰出し設備補修、電気計装設備補修他	清掃事業所
	矢島鳥海清掃センター定期整備補修	54,000	焼却設備整備補修(2炉)、ごみクレーン年次点検及び整備補修、灰搬出装置設備補修、排水処理設備補修、電気計装設備補修他	清掃事業所
	ごみの減量化推進事業	71,945	ごみ有料化、ごみ処理機購入補助	生活環境課
	ごみ処理施設整備事業	6,108	整備方針の検討・策定	生活環境課
	一般廃棄物最終処分場調査事業(新規)	1,250	残容量等調査	生活環境課
	環境基本計画策定事業	626	環境基本計画の策定業務	生活環境課
	エコフェスティバル開催事業(新規)	1,080	エコフェスティバルの開催	生活環境課
	住宅用太陽光発電システム設置費補助金事業	8,000	住宅用太陽光発電システム設置者への補助金	生活環境課
	浄化槽設置整備事業	27,747	5人槽 45基、7人槽 23基、10人槽 3基	上下水道課
労働費	(社)由利本荘市シルバー人材センター運営事業費補助事業	15,000	高齢者の就業機会の拡大や就労を支援するため、シルバー人材センターの運営事業費を補助する。	商工振興課
	就業資格取得支援助成事業(新規)【地域雇用創出推進基金事業】	3,000	未就業者を支援するため、就業時に有利となる資格取得に対して経費を助成する。 50,000円×60件	商工振興課
	勤労者金融対策事業	50,000	円滑な勤労者融資を支援するため、東北労働金庫本荘支店へ資金を預託する。	商工振興課
	秋田県ふるさと雇用再生臨時対策基金事業	131,714	厳しい雇用失業情勢にかんがみ、地域の雇用再生のため、地域の求職者等の雇用機会を創出する。	商工振興課
	秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業	252,252	厳しい雇用失業情勢にかんがみ、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出する。	商工振興課
農林水産業費	”今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業(農政)【地域雇用創出推進基金事業】	44,287	・協助助成 37,591千円 ・基金事業による特例嵩上 6,696千円	農業振興課
	高品質・良食味米生産体制強化事業	15,000	大地の息吹等の土壌改良資材投入を支援して、高品質・良食味米の生産を推進	農業振興課
	(仮称)由利地域農業大賞負担金(新規)	700	由利地域農産物の有利販売を目的に新規表彰制度を創設する。	農業振興課
	集落営農法人化設立支援事業(新規)	375	集落営農組織の法人化の際に、負担軽減と円滑な移行を目的に経費助成を行うもの	農業振興課
	就農者等支援事業【少子化対策包括交付金事業】	2,700	市内の新規就農者や肉用牛に取り組む農業後継者に対する定額支援	農業振興課
	畑作振興基金事業【地域雇用創出推進基金事業】	17,344	本市の畑作振興を目的とした基金の追加造成	農業振興課

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
農林水産業費	水田フル活用支援事業(新規) 【地域雇用創出推進基金事業】	11,700	・大豆種子購入支援 4,200千円 ・飼料作物団地化支援 7,500千円	農業振興課
	営農維持緊急支援資金利子補給事業(新規)	7,014	平成22年の異常気象による翌年度営農資金借入農家に対する利子助成(H23～25)	農業振興課
	戸別所得補償制度推進事業費(新規)	17,536	(仮称)農業再生会議(旧水田協)への補助	農業振興課
	中山間地域等直接支払事業	488,741	中山間地域等の条件不利農地の維持保全 急傾斜740.7ha、緩傾斜4,250.2ha	農業振興課
	集落支援員設置事業	8,067	中山間地域の小規模集落を対象とした集落点検業務を実施するため、集落支援員を設置する。	農業振興課
	地域おこし協力隊事業(新規)	7,586	集落活性化に向け、特産品開発、販路拡大に取り組む集落を支援するため、地域おこし協力隊を設置する。	農業振興課
	農村集落元気づくり事業 【定住自立圏構想推進事業】	6,358	集落活性化計画実践に係る集落への直接補助と国際教養大学との連携したサポートを行う。	農業振興課
	地域ブランド確立推進事業 【定住自立圏構想推進事業】	2,100	地域イメージの向上や産地ブランドの形成を目指すため、品目毎の生産組織への支援を行う。	農業振興課
	農業6次産業化支援事業(新規) 【定住自立圏構想推進事業】	14,500	農産物の付加価値化を図り、多様な農産物加工品の地産地消を推進し、直売施設を活用した6次産業化を支援する。	農業振興課
	”今こそチャレンジ”農業夢プラン応援事業(畜産) 【地域雇用創出推進基金事業】	78,714	・協調助成 74,042千円 ・基金事業による特例嵩上 4,672千円	農業振興課
	秋田由利牛の郷推進事業(新規) 【定住自立圏推進事業】 【地域雇用創出推進基金事業】	100,500	(仮称)秋田由利牛振興公社設立に係る調査費及び出資金	農業振興課
	県有種雄牛産子供給基地育成事業(新規) 【地域雇用創出推進基金事業】	2,000	遺伝的能力の高い県有種雄牛を活用し、特色と魅力ある繁殖産地へ成長させることを目的にその交配を支援する。	農業振興課
	木質バイオマス資源利活用調査事業委託費(新規)	14,372	秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業	農山漁村振興課
	民有林造林促進事業	35,000	民有林の造林事業を支援する。 【地域雇用創出推進基金事業】20,000千円	農山漁村振興課
	木材乾燥貯蔵施設建設事業(新規) 【地域雇用創出推進基金事業】	10,000	木材乾燥貯蔵施設建設事業費補助金	農山漁村振興課
	森林整備地域活動支援交付金事業	101,052	森林施行実施区域の明確化や管理道の修繕を支援する。	農山漁村振興課
	森林病虫害等対策事業 (松くい虫)	6,074	松くい虫防除対策事業、駆除・散布・樹幹注入	農山漁村振興課
	森林病虫害等対策事業(新規) (ナラ枯れ)	13,751	ナラ枯れ防除対策事業、駆除・樹幹注入・調査	農山漁村振興課
	作業道等整備事業	6,530	鳥海地域 大平線 H23分L=875m	農山漁村振興課
	林道維持事業①	27,987	緊急雇用創出臨時対策基金事業等により、管内の林道等の維持管理を図る	農山漁村振興課
林道維持事業②	7,117	緊急雇用創出臨時対策基金事業等により、東由利地域の林道等の維持管理を図る。	農山漁村振興課	
林道排水対策路面復旧緊急整備事業(新規) 【地域雇用創出推進基金事業】	12,000	林道・作業道の被害拡大防止対策として、排水対策、路面復旧を実施。	農山漁村振興課	
治山事業費 【公共投資臨時交付金事業】	8,000	県単局所防災事業 東由利地域松台地区	農山漁村振興課	

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
農林水産業費	市有林管理事業	162,346	間伐 690ha 枝打 111ha 下刈 18ha 西目地区長期管理業務委託4,182千円(新規)	農山漁村振興課
	県営ほ場盤整備事業(新規)	4,371	本荘地域柴野地区 計画区域面積 25ha 県営ほ場整備事業採択への調査事業	農山漁村振興課
	県営ほ場盤整備事業(新規)	7,095	鳥海地域平根地区 計画区域面積 70ha 県営ほ場整備事業採択への調査事業	農山漁村振興課
	県営ため池等整備事業	5,900	県営ため池等整備事業負担金 2地区 ・大内地域もぐら沢地区 ・由利地域新堤地区	農山漁村振興課
	県営かんがい排水事業	6,800	県営かんがい排水事業負担金 ・大内地域大谷地区	農山漁村振興課
	排水強化事業補助金(新規)	10,000	転作の条件整備を行う事業に、補助金の嵩上げ等を行う。	農山漁村振興課
	農地・水・農村環境保全向上活動支援事業	27,754	本荘:8協定 矢島:5協定 由利:17協定 大内:11協定 東由利:1協定 西目:1協定	農山漁村振興課
	地域水産物供給基盤整備事業	250,000	道川漁港 北防波堤(新設) L=30m 北防波堤(改良) L=64m	農山漁村振興課
	漁港施設機能強化事業	50,000	西目漁港 第一防波堤(改良) L=84m	農山漁村振興課
	漁港水域施設維持管理事業	9,000	松ヶ崎漁港 航路・泊地浚渫	農山漁村振興課
商工費	由利本荘市商工会運営費補助事業	30,000	商工業の振興と商工会の効率的な運営を図るため、由利本荘市商工会の運営費を補助する。	商工振興課
	由利本荘市地域商品券発行事業費補助事業 【地域雇用創出推進基金事業】	10,000	消費拡大や購買力の流出防止を図るため、商工会が発行する商品券の10%プレミアム分を補助する。	商工振興課
	中小企業融資斡旋資金事業	38,461	中小企業の経営安定及び振興発展を図るため、中小企業等融資斡旋事業へ利子及び保証料を補給する。	商工振興課
	建設業新事業展開支援事業(新規) 【地域雇用創出推進基金事業】	3,000	成長分野への参入や地域貢献に資する事業展開を促進するため、初期投資等に要する費用を補助する。	商工振興課
	緊急就職支援研修事業 【地域雇用創出推進基金事業】	6,187	離職者等の就業支援を図るため、長期のIT研修事業を行う。	商工振興課
	新規雇用奨励助成事業 【少子化対策包括交付金事業】 【地域雇用創出推進基金事業】	30,000	雇用機会の拡大と雇用環境の安定を図るため、新卒者を採用し常時雇用した企業へ助成する。	商工振興課
	貸し工場管理事業(新規)	1,417	企業誘致や工場等増設及び新規事業への参入等を支援するため、市が貸し工場を保有する。	商工振興課
	工業振興アドバイザー事業(新規) 【定住自立圏構想事業費】	300	中小企業の技術向上や経営革新を支援するため、豊富な経験や知識を有するアドバイザーを設置する。	商工振興課
	地域企業国際化人材育成事業(新規) 【定住自立圏構想推進事業費】	1,440	地域企業の海外受注を促進するため、社員の語学研修の際の講師謝礼を助成する。	商工振興課
	雇用奨励金(工場立地促進条例) 【地域雇用創出推進基金事業】	5,300	由利本荘市市場等立地促進条例に基づき、新規雇用者を雇用した事業者への雇用奨励金を交付する。	商工振興課
地域職業訓練センター管理運営事業	10,593	地域における職業訓練推進と技能者育成を図るため、本荘由利地域職業訓練センターを管理運営する。	商工振興課	

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
商工費	由利本荘市観光協会補助事業	22,640	観光協会活動費の支援。	観光振興課
	県内就職支援・観光施設利用促進事業	36,301	観光施設等の接客等の人員を増加。利便性を高め誘客並びに利用促進を図るほか、接客等のスキル習得など若年者の就職を支援する。	観光振興課
	由利本荘魅力発信事業	10,173	ラジオ番組で、本市の番組制作をし魅力を発信する事で、地域の活性化を図る。	観光振興課
	イベント開催補助事業	7,587	市民団体が実施する各種観光関連イベントの支援。	観光振興課
	外部アドバイザー招へい事業	4,635	地域ブランドの確立と第三セクターの再生を図る。	観光振興課
	地域おこし協力隊事業(新規)	10,474	地域おこし協力隊を雇用し、観光資源の掘り起こし等をして観光振興を図る。	観光振興課
	観光イメージアップ事業	1,300	女優加藤夏希さんを観光大使に委嘱。商工会で作成する「まち歩きマップ」への助成。	観光振興課
	観光誘客促進事業	2,034	台湾・香港・韓国での現地商談会及び仙台圏旅行エージェント招へい事業を実施。また、首都圏及び仙台圏での観光PRを実施し、国内外の観光誘客を図る。	観光振興課
土木費	急傾斜地崩壊対策事業	27,640	公共1カ所(鳥海) 県単4カ所(岩城、由利、大内、東由利)	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業(道路改良)	210,879	(矢島・大内・東由利・西目)6路線	建設管理課
	社会資本整備総合交付金事業(橋梁架替)	1,123,994	由利橋架替	建設管理課
	地方道路整備臨時交付金事業(橋梁点検)	30,000	(各地域) 橋梁点検 約452橋	建設管理課
	建設機械整備事業(除雪機械更新)	176,472	(本荘、矢島、岩城、由利、大内、東由利、鳥海) ロータリー1台、小型ロータリー3台、ドーザ2台、トラック1台、グレーダ1台	建設管理課
	冬季交通等確保事業	446,683	各地域市道除排雪	建設管理課
	道路維持事業	203,317	各地域 市道側溝改良、舗装補修等	建設管理課
	道路維持事業 【定住自立圏推進事業】	17,500	由利・西目・鳥海地域道路修繕、雪崩防止柵	建設管理課
	道路維持事業(緊急雇用創出臨時対策基金事業)	30,083	各地域 道路環境整備	建設管理課
	住宅リフォーム資金助成事業 【地域雇用創出推進基金事業】	101,240	30万円以上の工事費の10%(限度額10万円)の助成	都市計画課
	滝沢館団地建て替え事業(新規)	12,997	平家29戸の建て替えの、測量試験、入居者移転、一部住棟解体	都市計画課
	公共施設耐震化改修事業 【地域雇用創出推進基金事業】	23,830	鳥海総合支所など7施設の耐震診断	都市計画課
	公営住宅長寿命化計画策定事業(新規)	5,105	計画策定により、更新コストの削減を目指す。	都市計画課
	都市計画基礎調査業務委託(新規)	3,720	各種都市計画の変更を念頭とした、人口、土地利用、産業等の基礎調査	都市計画課
	都市計画区域用途地域変更業務委託(新規)	3,830	農振白地地域への用途地域の張付	都市計画課
	本荘中央地区土地区画整理事業	87,865	1号街区公園整備、 出来形確認測量、換地計画作成	区画整理課
	雨水排水基礎調査事業	6,700	善応寺排水区、大沢川排水区	上下水道課

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
消防費	消防・防災施設等整備事業	210,000	本荘消防署35メートル級はしご付き消防ポンプ自動車 1台	消防総務課
		50,000	本荘消防署岩城分署水槽付き消防ポンプ自動車 1台	消防総務課
		38,943	耐震性貯水槽 (本荘、矢島、岩城、大内、東由利、鳥海各1基)	消防総務課
		11,356	消防格納庫(岩城、鳥海各1棟)	消防総務課
		6,885	小型動力ポンプ(本荘2台、岩城1台、鳥海1台)	消防総務課
		8,861	小型動力ポンプ積載車(本荘2台)	消防総務課
		3,300	小型動力ポンプ軽積載車(岩城1台)	消防総務課
		23,850	小型動力ポンプ付積載車(由利、西目、鳥海各1台)	消防総務課
教育費	鳥海統合小学校建設事業	481,694	小学校建設工事、敷地造成工事	教育総務課
	岩城・松ヶ崎統合小学校建設事業	390,318	小学校実施設計、用地取得、敷地造成工事	教育総務課
	東由利中学校改築事業(新規)	8,468	中学校基本設計	教育総務課
	スクールバス更新事業	27,000	本荘東中学校スクールバス、鳥海中学校スクールバス更新	学校教育課
	児童生徒学校生活サポート事業	43,326	通常学級に在籍する障がいがある児童・生徒もしくは帰国子女等の支援にあたるサポーターを配置する。	学校教育課
	A L T 招致事業	39,451	外国語教育の充実及び児童生徒の授業機会の均等化を図るため、9人のA L T を配置する。	学校教育課
	「ホット・ヒート!科学の心」推進事業 【少子化対策包括交付金事業】	1,756	児童生徒の好奇心を刺激し総合的に学力の向上を図る等の事業を実施するとともに、指導者指導力の向上を強化する。	学校教育課
	独自教育番組制作事業 【定住自立構想圏推進事業】	4,000	小・中学生向けの独自教育講座番組を制作し、C A T V で計画的に放映する。	学校教育課
	放課後子ども教室推進事業	8,489	放課後の子どもの安全安心な居場所を設け、地域住民の参画のもと、学習、文化、スポーツ、地域活動を通して地域の教育力を高める。	生涯学習課
	ナックルフォア艇更新事業(新規)	5,000	老朽化したナックルフォア艇を年次計画で順次更新する。 23年度は4艇を更新(購入)予定。	生涯学習課
	図書館移転事業	5,726	文化交流館への図書移転作業委託料(5,600千円)並びにサーバ機器の移設費。	生涯学習課
	水林球場改修事業(新規)	560,000	メインスタンド・内野スタンドの改修 グラウンド拡張、一体型電光掲示板設置	スポーツ課
	全国高等学校総合体育大会由利本荘市実行委員会補助金	24,298	平成23年度全国高等学校総合体育大会のサッカー競技、ソフトボール競技(男子・女子)の開催運営。	全国高校総体推進室
	自主公演開催事業	2,622	①自主公演事業(劇団四季ミュージカル鑑賞) 財団法人舞台芸術センターの助成事業『こころの劇場』により児童無料招待公演を実施。 ②鳥海山まるかじりセミナー 「国史跡鳥海山」指定を記念し、地域のシンボルである鳥海山を広く知ってもらうため、にかほ市、山形県遊佐町と連携して事業を実施。	文化課

(単位：千円)

款名称	主要事業名称	事業費 (千円)	事業内容	所管課
教育費	文化財調査事業	3,977	・国指定史跡「鳥海山」を構成する史跡の保存管理計画を、にかほ市とともに策定する。 ・今後史跡「鳥海山」に追加指定する候補地を調査する。 ・鳥海山の文化遺産調査の中で、重要な文化財である、鳥海山月山神社祭礼、猿倉・百宅口登拝道、信仰遺物を調査。	文化課
	埋文発掘調査事業	35,432	提鍋遺跡発掘調査 発掘調査予定期間：平成23年4月25日～9月30日 調査地：鳥海町上川内字西野（鳥海中学校隣接地）	文化課
	民俗芸能・伝統芸能活動支援事業 【定住自立圏構想推進事業】	1,739	・民俗芸能団体連絡会の開催 ・民俗芸能大会の開催 ・民俗芸能保存団体育成プロジェクト ・民俗芸能講演会の開催	文化課
診療所運営特別会計	診療所運営事業 (特別会計を新設)	424,653	鳥海・直根・笹子診療所運営事業	健康管理課
休日応急診療所運営特別会計	休日応急診療所運営事業	10,164	受託施設休日応急診療所運営事業	健康管理課
簡易水道事業特別会計	東由利簡易水道統合事業（新規）	11,000	簡易水道統合変更認可申請業務	上下水道課
下水道事業特別会計	公共下水道事業（本荘処理区）	352,929	汚水φ150～250 L=2,417m 雨水□1,300*1,300 L=116m	上下水道課
	特定環境保全公共下水道事業（道川処理区）	96,724	汚水 道川浄化センター脱水施設工事	上下水道課
集落排水事業特別会計	松ヶ崎第二地区農業集落排水事業	44,570	・処理施設…場内整備工事1式 ・中継ポンプN=1箇所	上下水道課
	中帳地区農業集落排水事業	43,144	・処理施設…機能調整1式 ・管路工L=405m	上下水道課
	由利第五（東鮎川）地区農業集落排水事業【機能強化】	222,346	・処理施設…水槽改修工事1式、機械設備工事1式、電気設備工事1式 ・管路工L=800m ・ポンプ施設改修N=1箇所 ・ポンプ盤改修N=3箇所	上下水道課
企業会計	由利原浄水場建設事業	1,446,209	(本荘地域、西目地域) 高度浄水施設（3ヶ年継続事業） 浄水処理能力10,500m ³ /日	ガス水道局
	石綿セメント管更新事業（本荘地域）	140,327	(本荘地域) 石綿セメント管の布設替 L=843m	ガス水道局
	石綿セメント管更新事業（鳥海地域）	50,000	(鳥海地域) 石綿セメント管の布設替 L=980m	ガス水道局
	下水道事業に伴う配水管移設事業	89,000	(本荘地域) 公共下水道事業に伴う移設 L=2,042m	ガス水道局
	由利橋配水管添架事業	50,000	(本荘地域) 由利橋架け替えに伴う配水管添架 L=215m（2ヶ年継続事業）	ガス水道局
	球形ガスホルダー開放検査事業	29,925	(本荘地域) ガス製造所球形ガスホルダーの保安検査	ガス水道局
	下水道事業等に伴うガス管移設事業	57,750	(本荘地域) 公共下水道事業に伴う移設 L=1,509m	ガス水道局
	ガス経年管更新事業	120,750	(本荘地域) 経年埋設導管の敷設替 L=1,550m	ガス水道局
	由利橋ガス管添架事業	15,750	(本荘地域) 由利橋架け替えに伴うガス管添架 L=215m（継続事業）	ガス水道局